

## 第7回日本・カナダ商工会議所協議会 合同会合 概要報告

2023年11月

日本・カナダ商工会議所協議会

1. 日 時： 2023年11月1日（水）9：30～14：00
2. 場 所： ザ・プリンスパークタワー東京 地下2階 コンベンションホール
3. 言 語： 日英同時通訳
4. 出席者： 348名（両国協議会メンバー・一般参加者・カナダ政府等）

【日本側】 安永 竜夫 日本側会長（三井物産株式会社 代表取締役会長）、山野内 勘二 駐加大使  
はじめ48名

【カナダ側】 スティーブ・デッカ カナダ側会長、イアン・マッケイ 駐日大使、  
ペリン・ビーティー カナダ商工会議所会頭はじめ約300名

【来 賓】 メアリー・イン カナダ輸出促進・国際貿易経済発展大臣  
辻 清人 外務副大臣

### 5. 総括的概要：

○2017年4月に仙台での第3回合同会議開催以降、コロナ禍の影響等もあり、対面での合同会合は順延となっていたが、昨年9月にカナダのトロントにて第6回合同会合が開催され、本年は日本開催として6年ぶりに対面形式にて東京で合同会合が開催され、両国合わせ約350名が参加した。

○はじめに、両国会長の開会挨拶に続き、来賓としてメアリー・イン カナダ輸出促進・国際貿易経済発展大臣から貿易を通じた両国関係深化の可能性について言及された。日本側からは辻清人 外務副大臣が出席し、幼少期から青年期までをカナダで過ごした思い出とともに、今後ますます重要となる経済や食料の安全保障にカナダは欠かせないパートナー国であると述べ、今後の具体的な連携・パートナーシップが進んでいくことに期待感が示された。

○本会議では、全体テーマ「不確実な時代における日本とカナダの二国間関係の強化」のもと、「経済安全保障に関する二国間協力」、「二国間の貿易・投資拡大に向けた枠組み作り」の2つの個別テーマを設け、パネルディスカッション形式にて活発な討議が両国参加者により行われた。

○最後に、上記の議論を踏まえた共同声明の採択に向け、安永会長が今回の合同会合を総括し、両国大使が見守る中、両会長が共同声明に署名した。

### 6. プログラム（第7回合同会合、共同声明署名式、昼食レセプション）

- （1）開会挨拶：安永 竜夫 日本側会長（三井物産株式会社 代表取締役会長）  
スティーブ・デッカ カナダ側会長（カンポティクス社 元社長）

安永会長より、継続的なサプライチェーンの混乱に加え、パンデミック後の経済再開に伴う需要増加、労働需給ひっ迫等の要因による世界的な物価高騰を指摘。イスラエルとパレスチナの衝突が世界経済に影を落としていることが述べられた。また、G7広島サミット期間中に実施された首脳会談で確認されたエネルギー・パートナーシップ構築、クリーンテクノロジーへの移行、重要鉱物のサプライチェーン強靱化、経済と食料の安全保障強化を踏まえたうえで、同じ価値観を共有する両国がどのような連携・協力を図れるかについて、本合同会合で追及したい旨が述べられた。

デッカ会長より本協議会設立の経緯が説明され、大企業のみならず二国間の中小企業も経済交流することでよりポジティブな関係性を作り上げたい旨が述べられた。また、70年代から50年以上続く三井物産との関係に触れ、強い情熱を持った若いビジネスパーソンを大事にしながら、かつてないほどのビジネスチャンスが両国に広がることについての期待感が示された。



日本側 安永会長



カナダ側 デッカ会長

## (2) 来賓挨拶：辻 清人 日本外務副大臣

メアリー・イン カナダ輸出促進・国際貿易経済発展大臣

幼少期から青年期までをカナダで過ごし、21歳までカナダ国籍を保有していた辻外務副大臣は95年にわたる強固な両国関係を振り返った。また、カナダには自動車、エネルギー、鉱業、林業といった950社以上の日系進出企業が進出していること、両国の更なる経済関係強化に向けての『日加アクションプラン』の着実な進捗を強調した。安全保障環境が一層厳しさを増す中、日加両国が共有するビジョンである「自由で開かれたインド太平洋」の実現を進めていくことが地域の繁栄と平和をもたらすと主張した。

続いて、「G7大阪・堺貿易大臣会合」のために160社・250名以上のカナダ企業ミッション団を率いて来日したイン輸出促進・国際貿易経済発展大臣より、日本とのより強靱なサプライチェーン構築のためには中小企業が大事であること、来日した約75%はカナダからの中小企業であることの説明があり、両国民のためのより強い経済と雇用創出の重要性を説いた。予測可能かつ国際法を順守し、お互いを支えあう強いパートナーである日本とともに、他国を巻き込みながら日加経済関係深化を図ることが世界のためになるとの考えを示した。



辻 外務副大臣



イン 輸出促進・国際貿易経済発展大臣

## (3) 個別討議①「経済安全保障に関する二国間協力について」

モデレーター：アンドレアン・パラン 在日カナダ商工会議所 理事

パネリスト：寺澤 達也 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 理事長

クリス・デイヴィソン カナダ菜種評議会 会長兼CEO

高原 一郎 独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 理事長

ブライアン・シーレン E3 リチウム 商業開発ディレクター

各パネリストからエネルギーや食糧の安全保障、鉱物資源のサプライチェーン、クリーン技術に関するビジネス動向や協業の機会が紹介された。日本エネルギー経済研究所の寺澤理事長はオイルショックから

50年が経ったが、カナダのエネルギー自給率が175%であるのに対し、日本は13%であると説明。また、日本産業界の脱炭素化に向け、LNGの安全保障強化やカナダの水素が重要なソリューションである旨が指摘された。カナダ菜種評議会のデイヴィソンCEOは新技術を構築することで食料安全保障に貢献していきたいと述べた。金属鉱物資源機構（JOGMEC）の高原理事長からはエネルギー安全保障と気候変動対策を強力に推進することを目的とした米国のインフラ削減法（抑制法）（IRA）や経済安保法を紹介しつつ、カナダの地政学的優位性を指摘した。リチウム採掘企業としても有名なE3のシーレンディレクターは技術革新を進めることで生産性向上を目指すとの話があった。

質疑応答では各分野での経済安全保障を強化するうえでのカナダに対する期待や課題が挙げられ、「日本とカナダの脱炭素に向けた枠組みづくりの必要性」や「重要鉱物資源における国際的枠組みの重要性」が説かれ、脱炭素化の推進には両国政府の関与が不可欠との声があり、両国間の協業余地は多くあるとした。



個別討議①（バラン氏、寺澤氏、デイヴィソン氏、シーレン氏、高原氏）

#### （４）個別討議②「二国間の貿易・投資拡大に向けた枠組み作りについて」

モデレーター：ポール・トピル カナダ・インド太平洋通商代表

パネリスト：マイリード・ラヴェリー カナダ輸出開発公社（EDC）代表取締役社長

染谷 悟 株式会社トレードワルツ 執行役員 COO、CMO

最初にモデレーターのトピル氏より両国の経済関係の概要が説明された。

カナダ輸出公社のラヴェリー社長は、GDPにおけるカナダの輸出依存度は65%であり、米国との貿易比率が高いため、インド太平洋地域との関係が重要になってくると説明し、日本とカナダは経済的補完性があると述べた。株トレードワルツの染谷COO、CMOは、実例を説明しながら貿易障壁について説明。貿易のデジタル化を進めることで時間やコストが削減され、中小企業の負担が減ることで結果的に両国間の貿易量底上げが期待できると述べた。

質疑応答では両国の商工会議所が担う役割についての質問があり、政策だけでなく、各社の技術力やテクノロジーによって効率性が高められることを両国の会員企業に伝えていくことが重要との指摘があった。また、脱炭素化を目指すにはニーズの把握やデータの収集などが必要であることが挙げられた。



個別討議②（トピル氏、ラヴェリー氏、染谷氏）

## (5) 共同声明 署名式

安永 竜夫 日本側会長（三井物産株式会社 代表取締役会長）

スティーブ・デッカ カナダ側会長（カンポティクス社 元社長）

山野内 勘二 駐カナダ日本特命全権大使

イアン・マッケイ 駐日カナダ特命全権大使 兼 インド太平洋地域担当特使

総括として、安永会長より共同声明の概要を説明した。世界経済の大きな混乱にもかかわらず、日加両国の経済関係は着実に拡大し続けていること、基本的価値観を共有する両国関係のさらなる強化の必要性について触れたうえで、農業、エネルギー、重要鉱物、クリーン技術などの分野で双方の強みを補完して緊密な協力を進めるとともに、貿易インフラの強化、貿易拡大、投資促進、経済対話の深化などが重要であり、政府とともに協議会においても協力していく旨が述べられた。

山野内大使、マッケイ大使立ち会いの下、安永会長、デッカ会長が共同声明に署名した。



共同声明 署名式（山野内大使、安永会長、デッカ会長、マッケイ大使）

## (6) 昼食レセプション

会議後には、昼食レセプションが開催された。冒頭、安永会長およびペリン・ビーティー カナダ商工会議所会頭、山野内 駐カナダ日本特命全権大使、マッケイ駐日カナダ特命全権大使が挨拶を行い、合同会合全体の振り返りや政治経済文化面における両国の緊密な関係性を強調した。その後、参加者同士のネットワーキングが活発に行われた。



昼食レセプション（安永会長、ビーティー会頭）

**Japan-Canada Chambers Council Joint Statement**  
**November 1, 2023**

In recent years, the Canadian and Japanese business communities have shown immense resilience in response to major disruptions in the global economy. In spite of these challenges, the commercial relationship between the two countries is strong and continues to steadily expand. Fundamentally, the success of the relationship is underpinned by deep commercial, political and cultural ties, as well as our shared commitment to preserving a predictable, rules-based international trade environment.

To accelerate the economic dialogue between the two governments, including the bilateral Joint Economic Committee (JEC), and to strengthen the ties between the business communities of the two countries, the Japan Chamber of Commerce and Industry (JCCI) and the Canadian Chamber of Commerce (CCC) hosted the annual joint meeting of Japan-Canada Chambers Council (JCCC) in Tokyo on November 1, 2023.

During the meeting, JCCC participants agreed that while this bilateral relationship has always been important, it has now become critical, given the volatility of the global context. Specifically, participants discussed the urgency of building on the economic opportunities that exist between Japan and Canada.

We therefore call upon our governments to build on the outcomes of the 2023 JCCC in the following areas.

- *Strengthening the Canada-Japan Bilateral Relationship in Times of Uncertainty.* The governments of both countries should continue to invest in this important bilateral relationship given its immense strategic and economic significance for both countries.
- *Bilateral Cooperation on Economic Security.* In the current international security context, it is important that both countries have access to reliable and sustainable sources of critical goods. Canada and Japan have complementary strengths in areas such as agriculture, energy, critical minerals, and clean technology, and should work closely together to ensure adequate supplies of materials are available for enhancing the economic security of both countries.
- *Enhancing The Framework for Expanding Bilateral Trade and Investment.* Both countries must strategically explore new measures for facilitating bilateral trade and investment while also strengthening existing systems. Such measures should include enhancing trade infrastructure, increasing trade and investment promotion, and deepening economic dialogues.

Our organizations look forward to continued collaboration with our members, as well as the Canadian and Japanese governments, to drive forward progress on these important matters.

---

Tatsuo Yasunaga  
Japan Chair

---

Steve Dechka  
Canada Chair

Witnessed by:

Witnessed by:

---

Kanji Yamanouchi  
Ambassador of Japan to Canada

---

Ian McKay  
Ambassador of Canada to Japan and  
Special Envoy for the Indo-Pacific